

災害ケースマネジメントの実践から

生活、住まい、
その人らしい
「再建」を。



2024年12月26日(木)
@第7回地域共生社会の在り方検討会議
特定非営利活動法人 YNF
江崎 太郎

災害ケースマネジメントとは



【災害ケースマネジメント】

被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、

必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、

当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、

被災者の自立・生活再建が進むようマネジメントする取組

【課題】

- ・自ら声をあげられない被災者の存在
- ・在宅避難者の増加
- ・支援漏れの発生

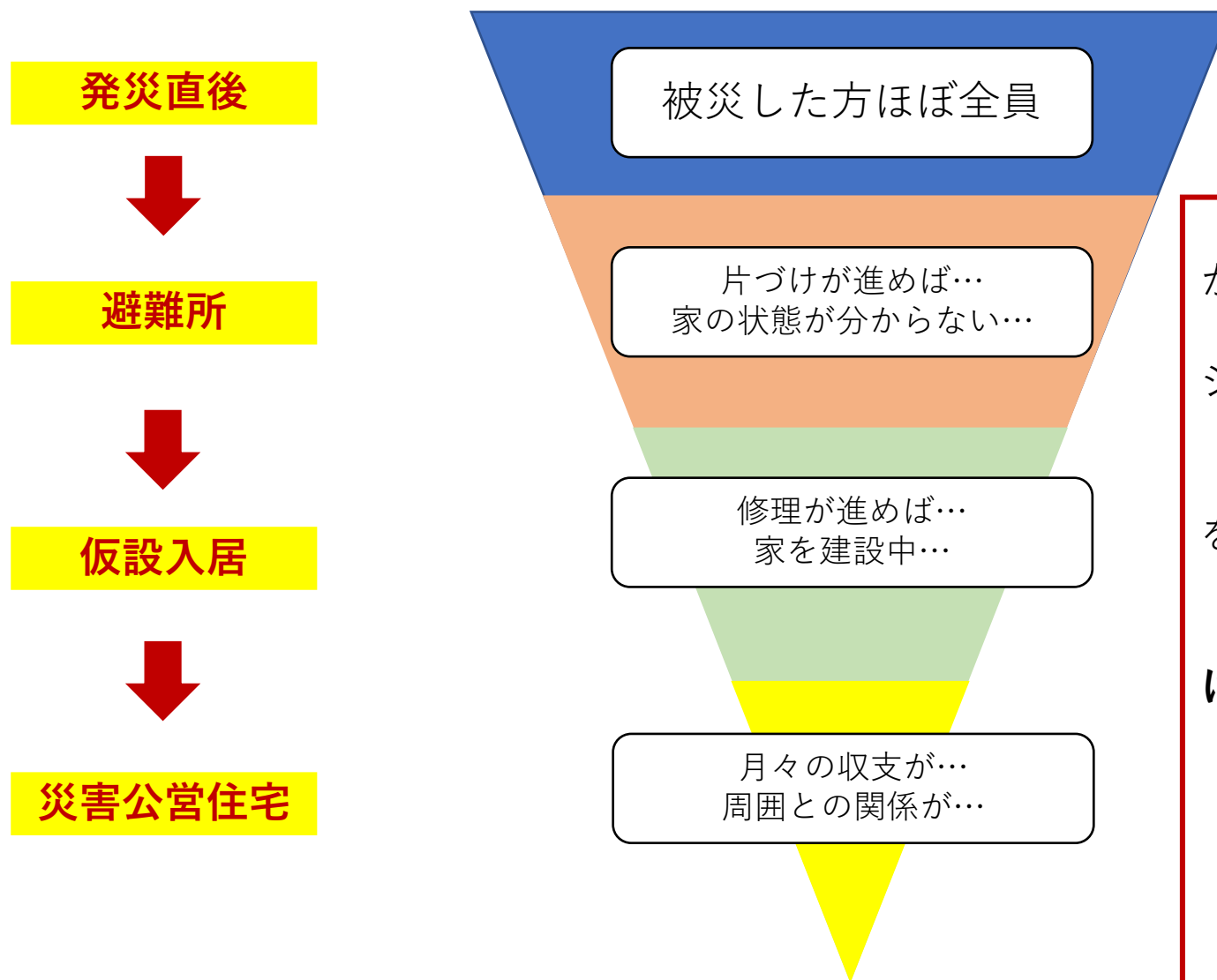
- ・被災者の抱える多様な課題の存在
- ・行政の対応が難しい課題の存在

- ・その場での対応だけでは、必ずしも課題の解決につながらない場合がある
- ・個々の被災者に寄り添った支援が必要



**被災者の自立・生活再建の早期実現、
コミュニティやまちづくりなどの地域の復興を通じ地域社会の活力維持に貢献**

災害時の支援対象者



発災直後は混乱もあり、ほぼ全員が何らかの支援が必要な状態。

時間が経つにつれ、自助や公助でダメージを回復できる方が増える。

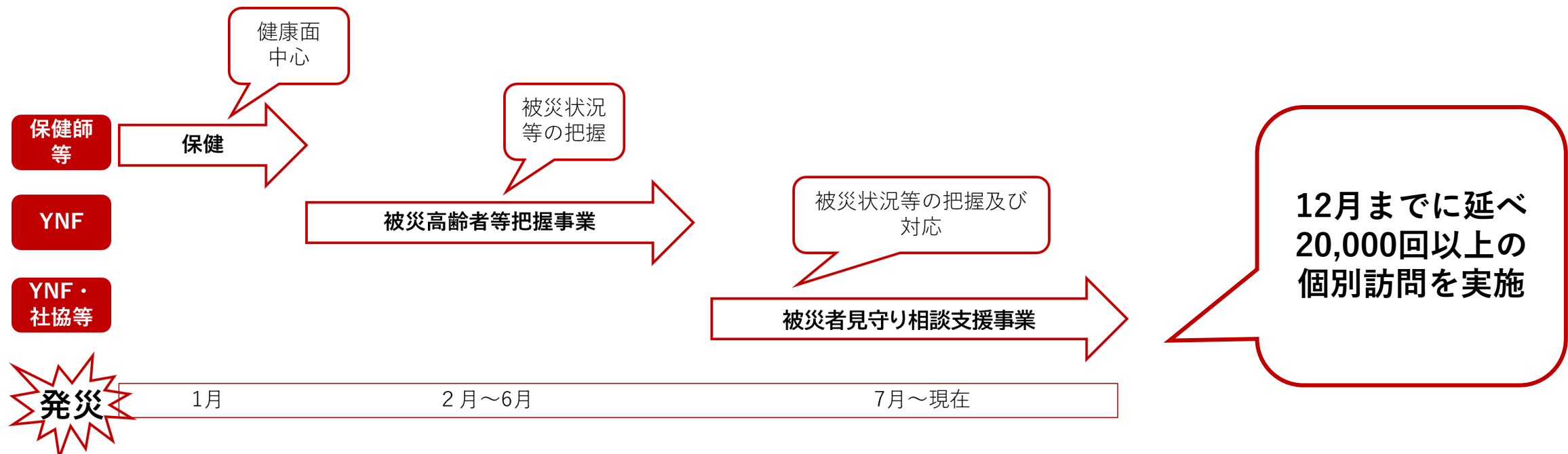
一方で自助や公助で救済されにくい課題を抱える方は支援対象のままになる。

「生まれた時から死ぬまで被災者であり続ける人はいない。」

被災の問題は解決できるのではないか？

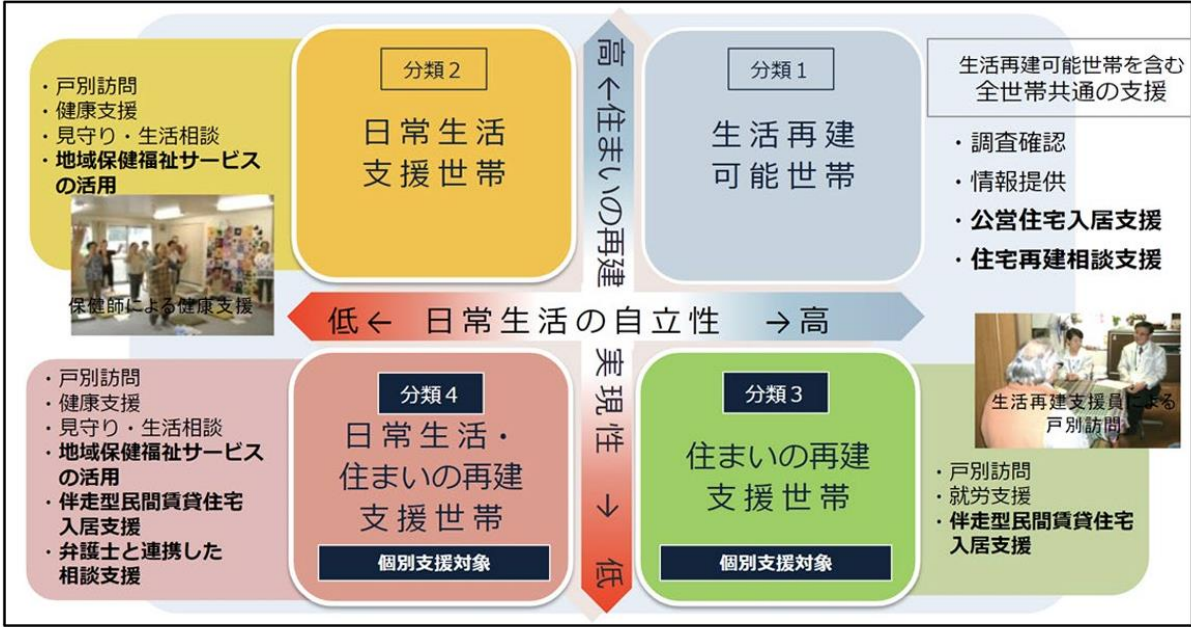
被災者支援は現行の福祉で対象とならない課題と対峙する必要がある。

珠洲市における個別訪問の取組み



初回訪問はヒアリングシートを作成し、それに基づいて訪問。
福祉等の専門職の経験に基づいてしまうと災害特有の課題に気づけないことが多い。
支援が必要な方へのフォローについても、災害の場合は支援対象者の幅が広く、特有の課題も存在する。

＜被災世帯の分類＞



仙台市提供資料

内閣府/災害ケースマネジメントの手引きより

住まいの再建実現性

災害時特有の課題。特に修理や住宅の新築、中古住宅の購入などの再建方法が採られる場合は、**平時の福祉との共通するノウハウ**は少ない。
一方で、公営住宅や賃貸物件を再建方法とする場合は、居住支援と共通するノウハウも多いのではないかな。

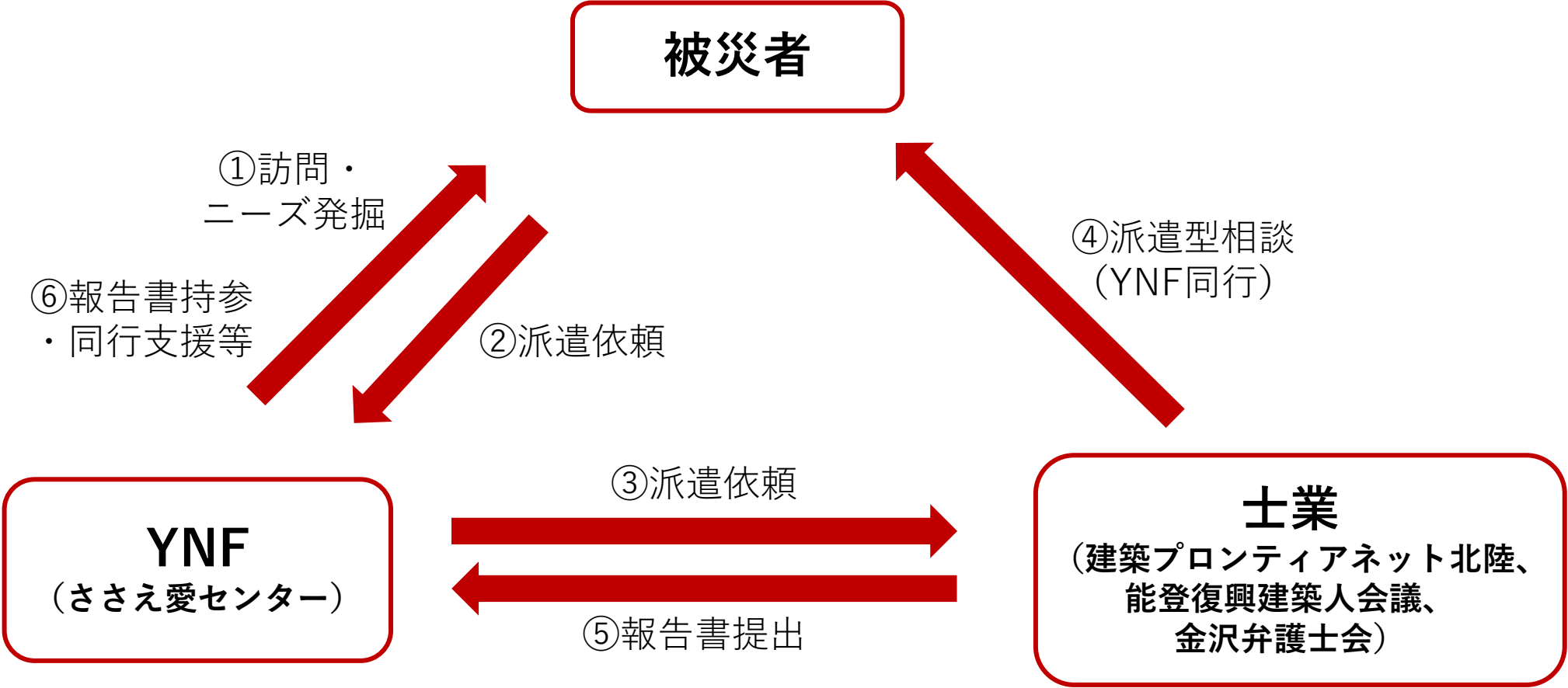
日常生活の自立性

災害時特有の課題は少なく、介護や障がい者支援、生活困窮者支援など平時の福祉で対応できる課題が多い。
被災により、地域資源がダメージを受けている場合は、災害時の特別な対応が必要だが、地域資源が問題なく利用できる場合は、被災者支援の文脈よりも**平時の福祉で対応した方が継続性も含めて期待できる**。

支援体制の整備(士業みつばち隊)

全国から弁護士や建築士を募り、住まいの再建に悩む方々の家に派遣。ワンファミリー仙台と休眠預金を活用して実施。実際の被災家屋を見ながら、建物に関することや制度やお金に関することなどについて相談支援を行った。

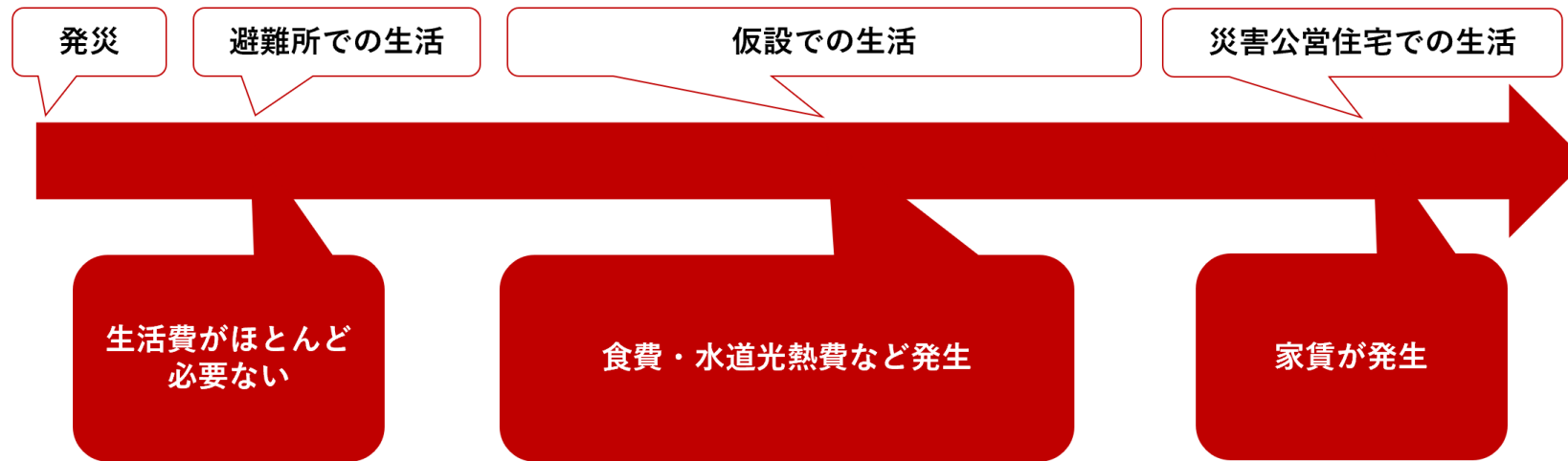




相談支援のみで解決する方は支援のニーズは低め。
同行支援など伴走型支援が必要な方こそサポートが必要。

●新たな困窮世帯の発生

⇒災害公営住宅等安価な家賃でも国民年金等で老後設計をしている方など所得の低い方には家賃が相対的に重い負担となる。こうした課題の発生にはタイムラグが生じる。



●コミュニティ形成の課題

⇒建設型仮設団地等では官民間わず、コミュニティ形成のための支援が行われるが、恒久的な住まいとなる災害公営住宅団地では実施されることは少ない。また、仮設住宅の入居者よりも災害公営住宅の入居者の平均年齢の方が高くなる傾向がある。



令和2年7月豪雨 @人吉市 在宅被災者宅のキッチン

東日本大震災以降、壊れたままの家に住み続ける「**在宅被災者**」の問題が指摘されている。

在宅被災者の支援には全戸訪問による課題の抽出と一人ひとりに合わせた支援策の提案・実行、場合によっては立案が不可欠であるが、実現のハードルは高い。

被災者見守り相談支援事業の様な事業の活用不足や担い手の不足が障壁となっていると感じる。

被災者支援団体は、災害が連続性を持った現象ではないため、経営が難しく、事業規模が小さい団体がほとんどであり、南海トラフや首都直下などの超大規模災害はおろか能登半島地震クラスの災害においても、人手不足が慢性化している。

- 被災者支援の専従団体と平時に福祉支援に携わる団体の混合チームをスムーズに創り、対応していくほかにはないのではないか。
- 被災者支援専従団体以外の団体等が緊急時の人員派遣を可能にするための人員のゆとりをどのように作り出すか。
- 緊急時に派遣される人員向けの理解を向上させるための研修事業の創出。
- 10人10通りの支援ニーズが存在するため、重層的支援体制整備事業のような枠に囚われない事業展開の発想こそが被災者支援との親和性が最も高いのではないかと考える。

ホームページ・Facebookで情報発信中！



ホームページ

生活、住まい、
その人らしい
「再建」を。



Facebook

